

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	11名
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業法に定める電気通信事業 ・情報処理サービス業ならびに情報提供サービス業 ・MVNO事業 		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規定
テレワーク担当部署	管理部
テレワーク対象者	営業・企画・技術・事務職の全従業員
実施者数	11名+代表取締役
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

2018年4月から数名が在宅勤務を行っていたが、総務省・東京都がオリンピック開催をきっかけに高い温度感でテレワークを推奨されていたため、弊社も前向きに全面導入を検討。既に在宅勤務を行っていた従業員から、「本社拠点より遠隔であっても業務に支障はなく、ワークライフバランスが取れて充実している」との声もあったため、オリンピックによる交通機関混雑で従業員にかかる通勤ストレスの回避とオフィスコストの削減を目的に、2020年3月から全面導入し運用を開始。導入準備の際には、厚労省の相談窓口(日本テレワーク協会・テレワーク相談センター)や東京都が派遣するワークスタイルコンサルティングの方より助言いただきながら効率よく進めることができた。全面導入開始時期に新型コロナウイルスが流行し始め、政府よりテレワークの要請も受けていたことから、結果的に従業員の安全確保にも繋がっているため、今後も継続して運用していく方向。また、全面テレワークを導入していることで居住地を問わず採用活動ができるため、優秀な人材の確保にも注力している。

テレワークの概要・特徴

<テレワーク補填金>

既に在宅勤務をしていた従業員から、在宅勤務によって増額した光熱費用の平均額を割り出し、十分に補える金額を補填金として毎月支給。加えて、夏季・冬季には自宅での健康管理(室内温度調節)を行ってもらうため、季節調整金として更に5,000円を追加支給。

<録画監視ソフトの導入>

全PCに録画監視ソフトをインストールし、PC起動時間のモニタリングが可。勤怠システムとつけ合わせることで、虚偽の報告を行っていないか、過剰な労働になっていないかの確認をし抑止。

<WEB会議システム・チャットの活用>

遠隔でも、その場にいるようなコミュニケーションをとることができるように活用。チャットは全従業員が常に利用できるように業務中のルールとしてアナウンス。WEB会議システムでは、画面共有機能を活用することで、その場で指示やレクチャーを受けることと何ら遜色ない状況で業務を遂行。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

<オフィスコスト・定期代・営業交通費の削減>

月額約90万円の賃料は、親会社オフィス内に合流したことで約25万円に減額し、約65万円のコストダウンを実現。年間約780万円のインパクト。

テレワーク補填金として毎月5,000円支給しているが、導入前は一人当たり平均12,000円/月の定期代を支給していたため、補填金に切り替えたことで、支出は抑え従業員にも還元できる仕組みができています。

商談時はWEB会議を取り入れることで交通費と移動時間の削減ができ、時間の有効活用の結果、業務拡大、残業時間の適正化ができています。グループ会社間のMTGなども同様に、設営などに係る時間も省けロケーションフリーでやり取りが効率よくできるようになっています。

<地方への移住や地方活性化等の取組>

自己都合で地方へ移住しても就業できるよう、テレワーク規定を改訂する予定。
※2020年10月1日より施行予定
また、居住地を問わず採用活動を行うことで、優秀な人材の確保に向けた取り組みも現在遂行中。